

# 西尾市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

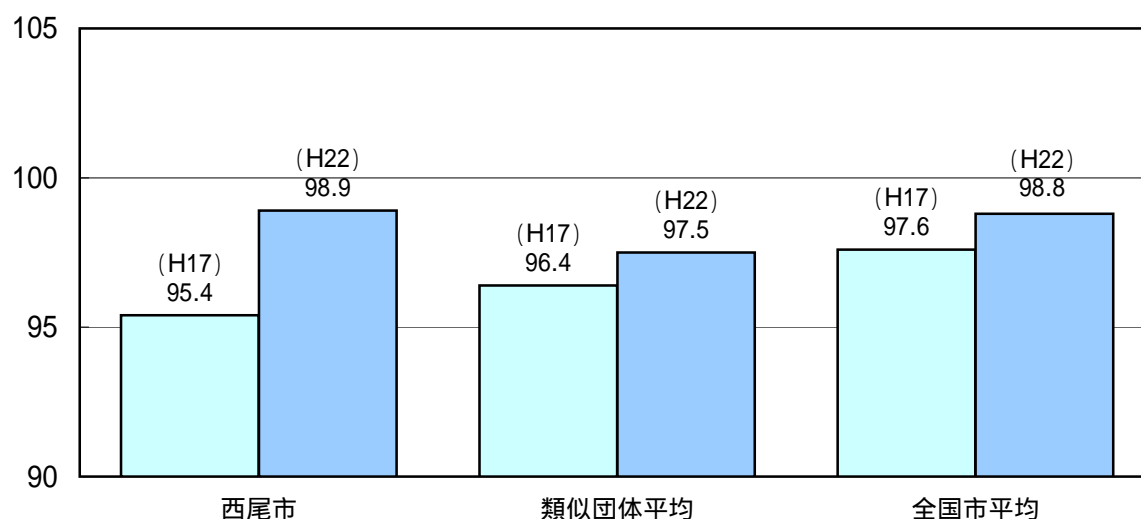
区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 20年度の人件費比率
	人	千円	千円	千円	%	%
21年度	104,039	34,743,206	1,847,093	6,074,742	17.5	17.2

### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり給与費 B / A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
21年度	680	2,487,420	703,513	996,643	4,187,576	6,158	6,099

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、21年4月1日現在の人数である。

### (3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

【参考】地域手当補正後ラスパイレス指数 102.6  
(平成22年4月1日)

(注) 22年4月1日現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したもの

## 2 一般行政職給料表の状況(22年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200	413,000	466,700
最高号給の 給料月額	243,700	309,200	361,500	400,100	412,400	432,400	464,400	486,700	540,300

### 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

#### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(22年4月1日現在)

##### 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
西尾市	42.4歳	334,192円	437,170円	404,348円
愛知県	43.6歳	339,691円	442,505円	393,419円
国	41.9歳	325,579円		395,666円
類似団体	43.7歳	334,737円	398,309円	366,518円

##### 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
西尾市	51.1歳	97人	326,335円	386,422円	371,376円				
清掃職員	51.3歳	25人	349,828円	440,283円	411,013円	廃棄物処理業従業員	44.6歳	294,000円	1.50
学校給食	53.2歳	21人	328,271円	371,180円	363,413円	調理士	39.7歳	271,300円	1.37
用務員	51.5歳	14人	300,364円	343,269円	335,486円	用務員	53.8歳	213,600円	1.61
運転手	47.9歳	5人	316,920円	405,381円	375,742円	自家用兼用自動車運転手	54.8歳	283,800円	1.43
その他	49.8歳	32人	319,545円	370,263円	360,656円				
愛知県	51.8歳	509人	339,136円	394,821円	380,416円				
国	49.3歳	3,955人	284,514円		322,291円				
類似団体	49.0歳		319,333円	353,513円	339,658円				

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
西尾市			
清掃職員	7,053,696円	4,085,100円	1.73
学校給食	5,971,660円	3,707,600円	1.61
用務員	5,283,028円	3,008,200円	1.76
運転手	6,394,972円	3,855,000円	1.66
その他	6,261,356円		

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成19年～21年の3か年平均)  
技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。  
年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年において支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

#### (2) 職員の初任給の状況(22年4月1日現在)

区分	西尾市	愛知県	国	
一般行政職	大学卒	172,200円	173,436円	172,200円
	高校卒	140,100円	140,165円	140,100円
技能労務職	高校卒	146,700円	127,264円	円
	中学卒	~218,800円	114,460円	円

技能労務職員の初任給は、採用時の年齢により決定します。

#### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(22年4月1日現在)

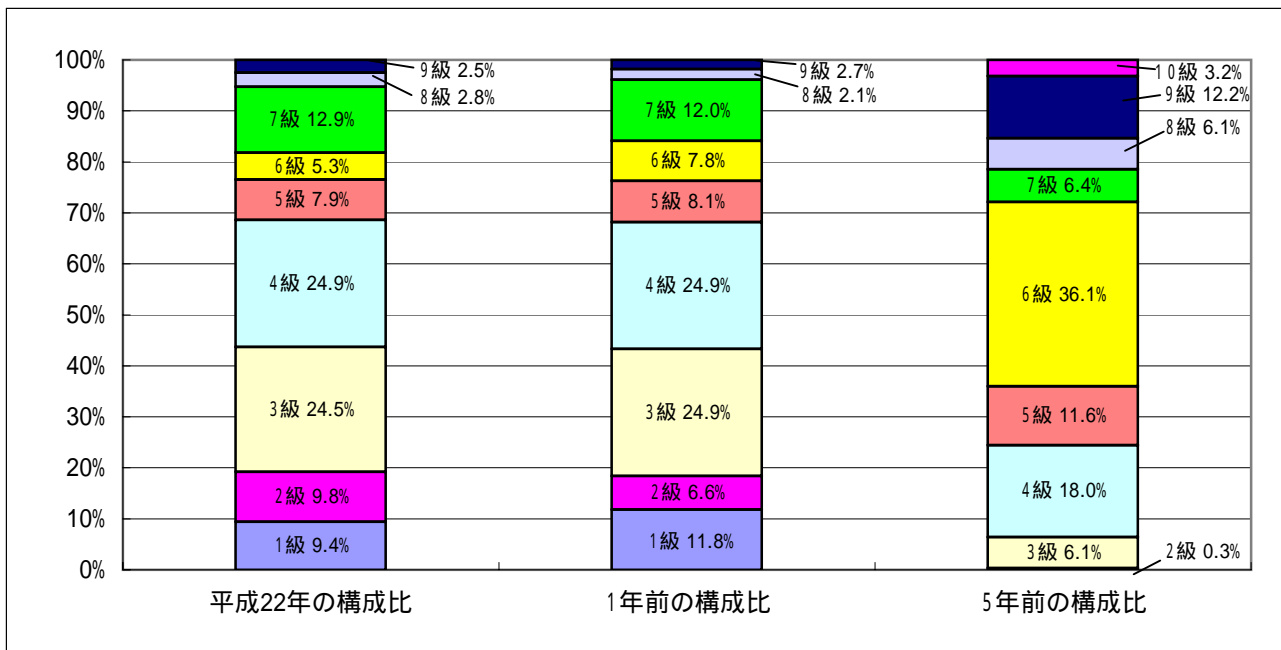
区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	260,100円	300,800円	332,100円
	高校卒	207,000円	260,100円	304,200円
技能労務職	212,300円	241,700円	279,200円	

#### 4 一般行政職の級別職員数等の状況

##### (1) 一般行政職の級別職員数の状況(22年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
9 級	部長	8 人	2.5 %
8 級	部次長	9 人	2.8 %
7 級	課長	41 人	12.9 %
6 級	課長補佐	17 人	5.3 %
5 級	主任主査	25 人	7.9 %
4 級	主査	79 人	24.9 %
3 級	主事・技師	78 人	24.5 %
2 級	主事・技師	31 人	9.8 %
1 級	主事・技師	30 人	9.4 %

- (注) 1 西尾市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に10級制から9級制に変更している。

##### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年11月1日を評定日として部長・部次長職を除く全般職を対象として勤務成績評定を実施。

評定結果は5段階(A~E)に区分され、その評定結果に基づき昇給区分(8~0号給)を決定。平成22年4月1日の昇給において、一般行政職(市長部局)260名中、上位の区分に決定された者は18名(6.9%)、標準の区分に決定された者は232名(89.2%)、下位の区分に決定された者は10名(3.9%)であった。

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

西 尾 市				国			
1人当たり平均支給額(21年度)				-			
1,495 千円							
(21年度支給割合)				(21年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.75 月分		1.40 月分		2.75 月分		1.40 月分	
(1.50) 月分		(0.70) 月分		(1.50) 月分		(0.70) 月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
役職加算 5~20%				役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%			

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### (2) 退職手当(22年4月1日現在)

西 尾 市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例加算 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例加算 (2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	7,949 千円	24,754 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に対して普通会計から支給された平均額である。

### (3) 地域手当(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		470,846 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		404,507 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	10 %	1,164 人	6.0 %

### (4) 特殊勤務手当(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		341,238 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		614,843 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		47.7 %	
手当の種類(手当数)		11種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務職	市税又は国民健康保険税の滞納金の徴収業務に従事した職員	日額400円
		差押え又は差押え物件の引上げの業務に従事した職員	日額1,000円
社会福祉手当	一般行政職、福祉職	生活保護の現業、指導監督の業務に従事した職員	月額2,500円
診療手当	医師、薬剤師、医療技術職、技能労務職	市民病院において診療業務に従事した職員及びその補助をした職員(事務部の職員を除く)	診療収入の3/100以内
	看護師、医療技術職	拘束料 正規の勤務時間外において勤務する準備を命ぜられた職員	回1,000円

研究手当	医師	市民病院に勤務する医師	診療収入の 3 / 100
夜間看護手当	看護職	市民病院の病棟に勤務する看護師、准看護師又は市長がこれに準ずると認める職員が正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる看護等の業務に従事したときに支給	深夜勤務時間 4時間以上 回3,200円 2～4時間 回2,800円 2時間未満 回2,000円
危険手当	医療技術職、 一般行政職	エックス線又は放射線機具を常時操作する業務、公害分析に従事した職員及び細菌検査業務に従事した職員	月額2,000円
	一般行政職、 消防職	火災、台風その他の災害のため出勤した職員	回1,000円
	消防職	救急のため出勤した消防吏員	回300円 (救急救命士の有資格者は500円)
夜間特殊業務手当	消防職	深夜の実勤務時間が5時間を超える場合	回980円
		深夜の実勤務時間が2時間以上5時間以下の場合	回650円
		深夜の実勤務時間が2時間未満の場合	回410円
感染症防疫手当	一般行政職	伝染病防疫作業に従事した職員	日額1,000円
不快手当	技能労務職	ごみ、し尿又は犬猫等の死体の収集処理業務に従事した職員	日額400円
外勤手当	一般行政職	各種滞納金の徴収業務に従事した職員に支給	日額400円
		公害調査業務に従事した職員に支給	日額300円
時差手当	看護職、 技能労務職、 福祉職	勤務時間又は休憩時間の始まる時刻及び終わる時刻が特別に定められた職員、日曜日に勤務した職員に支給	月額2,000円
		延長保育業務に従事した職員	月額1,500円

#### (5) 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	266,000 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	278,243 円
支給実績(20年度決算)	263,568 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	278,025 円

#### (6) その他の手当(22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	扶養親族である配偶者	103,373 千円	234,939 円
	配偶者以外の扶養親族		
住居手当	持家又は世帯主	59,256 千円	86,373 円
	借家・借間居住者		
通勤手当	公共交通機関利用者	96,513 千円	100,745 円
	公共交通機関利用者以外 (片道2km未満及び徒歩の通勤者を除く)		

## 6 特別職の報酬等の状況(22年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給料	市 長	1,017,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,017,000 円 / 720,000 円
	副 市 長	795,000	円	795,000 円 / 623,900 円
報酬	議 長	557,000	円	557,000 円 / 367,000 円
	副 議 長	516,000	円	516,000 円 / 332,000 円
	議 員	460,000	円	460,000 円 / 312,000 円
期末手当	市 長	(21年度支給割合) 3.10 月分		
	副 市 長	(21年度支給割合) 3.10 月分		
退職手当	市 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 1,017,000 円 × 在職年数 × 500/100 20,340,000円 任期毎		
	副 市 長	795,000 円 × 在職年数 × 360/100 11,448,000円 任期毎		

## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

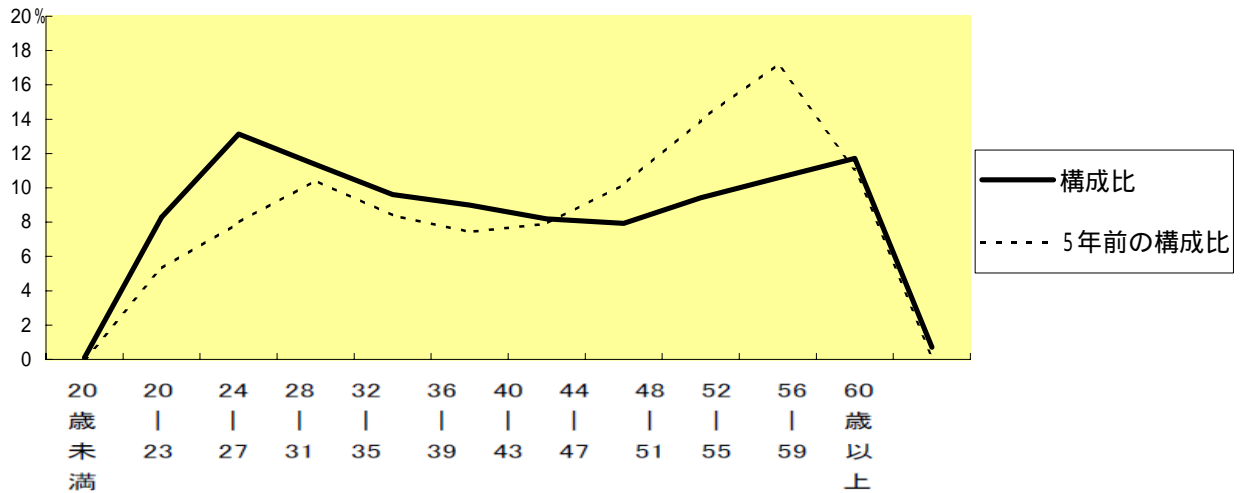
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成21年	平成22年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	7	6	-1	
		総務	97	99	2	電算業務等の充実
		税務	35	36	1	
		民生	193	185	-8	保育所保育士、調理員の退職不補充
		衛生	68	66	-2	
		労働	2	2	0	
		農水	19	16	-3	農村整備土地改良事業等の縮小
		商工	7	6	-1	道の駅整備事業完了
		土木	50	44	-6	都市計画事業等の縮小
	計	478	460	-18	参考 人口1万人当たり職員数 44.2 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 56.45 人)	
	教育部門	94	86	-8	調理員等退職不補充	
	消防部門	109	108	-1		
	小 計	681	654	-27	参考 人口1万人当たり職員数 62.9 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 79.51 人)	
公営企業等	病院	434	439	5	医療サービスの充実	
	下水道	21	16	-5	下水道建設事業の縮小	
	その他	28	27	-1		
	小計	483	482	-1		
合 計		1,164 [ 1,396 ]	1,136 [ 1,396 ]	-28 [       ]	参考 人口1万人当たり職員数 109.2 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [       ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(22年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	94人	149人	129人	109人	102人	93人	90人	107人	120人	133人	8人	1,135人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	533	514	499	492	478	460	-73 (-13.7%)
教育	111	109	104	95	94	86	-25 (-22.5%)
消防	108	108	109	109	109	108	0 (0.0%)
普通会計	752	731	712	696	681	654	-98 (-13.0%)
公営企業等会計	476	469	470	476	483	482	6 (1.3%)
総合計	1,228	1,200	1,182	1,172	1,164	1,136	-92 (-7.5%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。